



平成25年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長・IR担当 (氏名) 吉田 富一

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	60,805	3.9	2,521	15.8	2,644	15.2	1,595	9.7
24年3月期第3四半期	63,265	8.0	2,993	22.7	3,118	21.9	1,766	24.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	101.36	
24年3月期第3四半期	112.26	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	65,539	54,509	83.2
24年3月期	67,132	53,803	80.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 54,509百万円 24年3月期 53,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		0.00		50.00	50.00
25年3月期		0.00			
25年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	3.2	3,340	16.1	3,470	16.0	2,090	7.6	132.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	15,943,000 株	24年3月期	15,943,000 株
期末自己株式数	25年3月期3Q	205,854 株	24年3月期	205,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	15,737,199 株	24年3月期3Q	15,737,260 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
5. 補足情報	7
(生産、受注及び販売の状況)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に穏やかな回復の動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機問題や円高の長期化、製造業の海外展開の加速化による内需とりわけ国内設備投資の停滞など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、IT・自動車関連の中国での需要が停滞した影響などもあって工作機械の受注も伸び悩み、エコカー補助金終了により堅調に推移していた自動車関連が停滞するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社においては『新たな競争時代の幕開けに向けての年』を基本方針として、創業者精神を機軸に刻々と変化する市場環境への対応、新たな販売商品・販路の拡大、お取引ニーズに対して、よりスピーディーに、よりの確に対応し、景気に左右されない体質の強化を目指した営業展開を図ってまいりました。具体的には、平成24年6月に東京ビックサイトで開催されました機械要素技術展に続き、平成24年10月にインテックス大阪で開催されました関西機械要素技術展にも出展したほか、当社Webカタログの製品情報サイト及び商品カタログ名である「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を日伝ブランドとして浸透させるべく、引き続き支店・営業所単位でも積極的に展示会の開催を行ってまいりました。12月にはWebカタログサイトと連携した販売ツールとして、60万点以上を掲載したメカニカルパーツ&システム総合カタログ『MEKASYS』を発刊し、Web版との連携も強化いたしました。

また、海外営業基盤の強化・海外拠点の拡充の検討を行うとともに、人材の育成、採用にも注力する一方、国内市場での代理店としての役割・責務を果たすため、営業支援部隊の活用によりさらに踏み込んだニーズの発掘、物流体制の強化、コンサルティング営業能力の向上を図り販売拡大に取り組んでまいりました。

財務面におきまして、平成24年12月に当社の100%子会社である日伝鉄工株式会社を吸収合併することを決議し、資本の集約を行い将来に向けた新しい投資への基盤を整備いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高608億5百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益25億2千1百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益26億4千4百万円（前年同期比15.2%減）となり、四半期純利益につきましては、15億9千5百万円（前年同期比9.7%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ15億9千2百万円減少し、655億3千9百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ11億4千3百万円減少し、486億4千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億1千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億4千8百万円減少し、168億9千9百万円となりました。これは、有形固定資産が6億9千1百万円増加したものの、投資その他の資産が10億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ22億9千9百万円減少し、110億2千9百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ23億2千5百万円減少し、79億3千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億4千6百万円減少、未払法人税等が7億9千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2千5百万円増加し、30億9千1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が8億8百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ7億6百万円増加し、545億9百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成24年11月2日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,431	24,656
受取手形及び売掛金	20,196	19,580
商品	4,553	4,106
その他	624	316
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	49,784	48,640
固定資産		
有形固定資産	9,312	10,003
無形固定資産	198	110
投資その他の資産		
その他	7,838	6,785
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,837	6,784
固定資産合計	17,347	16,899
資産合計	67,132	65,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,919	6,773
未払法人税等	1,125	334
賞与引当金	490	199
その他	728	631
流動負債合計	10,263	7,938
固定負債		
退職給付引当金	528	696
その他	2,536	2,394
固定負債合計	3,065	3,091
負債合計	13,329	11,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	40,892	41,701
自己株式	△560	△560
株主資本合計	52,983	53,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	718
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	820	718
純資産合計	53,803	54,509
負債純資産合計	67,132	65,539

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	63,265	60,805
売上原価	54,137	52,125
売上総利益	9,128	8,679
販売費及び一般管理費	6,134	6,158
営業利益	2,993	2,521
営業外収益		
仕入割引	258	253
その他	119	125
営業外収益合計	377	379
営業外費用		
支払利息	59	58
売上割引	188	186
その他	4	10
営業外費用合計	252	255
経常利益	3,118	2,644
特別利益		
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	29	—
投資有価証券売却損	—	2
その他	0	—
特別損失合計	33	4
税引前四半期純利益	3,092	2,645
法人税、住民税及び事業税	1,207	905
法人税等調整額	118	145
法人税等合計	1,325	1,050
四半期純利益	1,766	1,595

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
動力伝導機器	28,891	45.7	26,966	44.4	△1,924
産業機器	12,509	19.8	12,436	20.4	△72
制御機器	21,865	34.5	21,401	35.2	△464
合計	63,265 (716)	100.0 (1.1)	60,805 (685)	100.0 (1.1)	△2,460 (△30)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		比較増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
動力伝導機器	24,477	44.8	22,189	42.9	△2,288
産業機器	10,862	19.9	10,743	20.8	△118
制御機器	19,334	35.3	18,746	36.3	△588
合計	54,674	100.0	51,678	100.0	△2,995

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。